

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 14 日

上場会社名 三菱重工工業株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 7011

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代表者 取締役社長

氏名 西岡 喬

問合せ先責任者 経理部長

氏名 菅 宏

TEL (03) 6716-3111

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 14 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 26 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	2,171,770	△9.1	103,068	54.1	65,164	9.6
14 年 3 月期	2,388,664	△9.4	66,865	26.5	59,480	27.9

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	30,181	34.6	8.91	—	2.7	2.1	3.0
14 年 3 月期	22,430	48.7	6.65	—	2.0	1.7	2.5

(注) ①期中平均株式数 15 年 3 月期 3,373,424,826 株 14 年 3 月期 3,373,535,606 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	20,240	67.1	1.8
14 年 3 月期	4.00	2.00	2.00	13,494	60.2	1.2

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	3,071,640		1,129,199		36.8	334.72
14 年 3 月期	3,263,033		1,115,820		34.2	330.75

(注) ①期末発行済株式数 15 年 3 月期 3,373,203,768 株 14 年 3 月期 3,373,603,980 株

②期末自己株式数 15 年 3 月期 444,045 株 14 年 3 月期 43,833 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期				3.00	—	—
通 期	1,900,000	50,000	30,000	—	3.00	6.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 8 円 89 銭

(注) 上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 1 連 5 ページを参照して下さい。

## セグメント別受注高

(単位 億円)

部 門	14 年 度		13 年 度		対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H13→H14)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	2,538	12.4%	1,635	8.3%	902	55.2%	新造船 867 (1,245→2,113)
原 動 機	5,786	28.2%	5,468	27.7%	317	5.8%	国内事業用 1,295 (2,537→3,833) 国内産業用 △59 (767→707) 輸出 △918 (2,164→1,245)
機械・鉄構	3,471	16.9%	3,892	19.8%	△421	△10.8%	鉄構 △274 (1,290→1,015) 製鉄機械 △148(関連会社へ移管)
航空・宇宙	4,387	21.4%	4,445	22.6%	△58	△1.3%	民間航空機 △121 (1,128→1,006) 宇宙機器 42 (435→477)
中量産品	4,323	21.1%	4,260	21.6%	63	1.5%	産業機械 99 (1,377→1,477) 汎用機・特車 61(1,548→1,609) 冷熱 △98 (1,335→1,236)
合 計	20,507	100.0%	19,704	100.0%	803	4.1%	

## セグメント別輸出受注高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	14 年 度			13 年 度			対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H13→H14)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	887	14.5%	35.0%	930	13.5%	56.9%	△42	△4.6%	
原 動 機	1,245	20.3%	21.5%	2,164	31.5%	39.6%	△918	△42.5%	
機械・鉄構	1,396	22.8%	40.2%	1,265	18.4%	32.5%	130	10.3%	化学プラント 296(56→352) 製鉄機械 △144(関連会社へ移管)
航空・宇宙	983	16.0%	22.4%	1,081	15.7%	24.3%	△98	△9.1%	民間航空機 △114 (1,080→966)
中量産品	1,621	26.4%	37.5%	1,432	20.9%	33.6%	188	13.2%	産業機械 126(469→596) 冷熱 58 (310→368) 汎用機・特車 4 (652→656)
合 計	6,134	100.0%	29.9%	6,875	100.0%	34.9%	△740	△10.8%	

## セグメント別売上高

(単位 億円)

部 門	14 年 度		13 年 度		対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H13→H14)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	2,596	11.9%	2,800	11.7%	△203	△7.3%	新造船 △241 (2,349→2,108)
原 動 機	6,158	28.4%	8,200	34.3%	△2,041	△24.9%	輸出 △1,077 (3,261→2,183) 国内事業用 △574 (3,693→3,118) 国内産業用 △389 (1,245→856)
機械・鉄構	3,696	17.0%	3,820	16.0%	△123	△3.2%	化学プラント △163 (486→322) 製鉄機械 △57(74→16) 料金機械 △55 (226→171) 環境装置 155 (969→1,125)
航空・宇宙	5,014	23.1%	4,666	19.6%	347	7.4%	防衛関連 650 (3,031→3,682) 宇宙機器 66 (351→418) 民間航空機 △370 (1,284→913)
中量産品	4,251	19.6%	4,398	18.4%	△146	△3.3%	冷熱 △72 (1,333→1,260) 産業機械 △67 (1,514→1,446) 汎用機・特車 △6 (1,550→1,543)
合 計	21,717	100.0%	23,886	100.0%	△2,168	△9.1%	

## セグメント別輸出売上高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	14 年 度			13 年 度			対前年度増減		主たる増減内容 増減額(H13→H14)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	1,487	21.8%	57.3%	1,477	18.0%	52.8%	9	0.7%	
原 動 機	2,183	32.0%	35.5%	3,261	39.6%	39.8%	△1,077	△33.0%	
機械・鉄構	693	10.2%	18.8%	868	10.5%	22.7%	△174	△20.1%	化学プラント △123 (364→240) 鉄構 △37 (96→59)
航空・宇宙	877	12.8%	17.5%	1,231	15.0%	26.4%	△353	△28.7%	民間航空機 △351 (1,222→870)
中量産品	1,582	23.2%	37.2%	1,392	16.9%	31.7%	189	13.6%	産業機械 140 (429→569) 冷熱 41 (311→353) 汎用機・特車 7 (651→659)
合 計	6,824	100.0%	31.4%	8,231	100.0%	34.5%	△1,406	△17.1%	

## セグメント別手持契約高

(単位 億円)

部 門	14年度末		13年度末		対前年度末増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
船舶・海洋	4,103	12.5%	4,288	12.5%	△184	△4.3%
原 動 機	12,594	38.4%	13,124	38.1%	△529	△4.0%
機械・鉄構	7,536	22.9%	7,848	22.8%	△312	△4.0%
航空・宇宙	7,133	21.7%	7,787	22.6%	△653	△8.4%
中量産品	1,462	4.5%	1,390	4.0%	72	5.2%
合 計	32,830	100.0%	34,438	100.0%	△1,607	△4.7%

(注)1. 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 31 (954→985)、汎用機・特車 66 (326→393)  
冷 熱 △24 (108→84)

2. 中量産品部門の見込生産品については手持契約高を計上していない。(輸出手持契約高も同様)

3. 米ドル建手持契約高は、平成13年度末は為替レートを125円/ドルとしていたが、平成14年度末は120円/ドルに見直した。これにより、平成14年度末手持契約高から 396 億円を減額している。

## セグメント別輸出手持契約高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	14年度末			13年度末			対前年度末増減	
	金額	構成比	輸出比率	金額	構成比	輸出比率	金額	増減率
船舶・海洋	2,554	22.0%	62.2%	3,280	25.8%	76.5%	△725	△22.1%
原 動 機	3,621	31.2%	28.8%	4,717	37.2%	35.9%	△1,095	△23.2%
機械・鉄構	4,144	35.7%	55.0%	3,528	27.8%	45.0%	616	17.5%
航空・宇宙	896	7.7%	12.6%	808	6.4%	10.4%	88	10.9%
中量産品	395	3.4%	27.0%	355	2.8%	25.6%	39	11.0%
合 計	11,612	100.0%	35.4%	12,690	100.0%	36.8%	△1,077	△8.5%

(注) 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 26 (251→278)、汎用機・特車 △2 (40→37)  
冷 熱 14 (64→79)

## 船舶の受注・売上(引渡)・手持契約隻数等

	14年 度		13年 度	
受 注 隻 数	26隻	( 1,152KGT)	14隻	( 558KGT)
売上(引渡)隻数	18隻	( 770KGT)	17隻	( 574KGT)
期末手持隻数	48隻	( 2,468KGT)	40隻	( 2,086KGT)

- (注) 1. 受注隻数の主たる内訳は自動車運搬船 6隻、フェリー 5隻、Roll on/Roll off船 4隻、VLCC 3隻 他  
2. 売上(引渡)隻数の主たる内訳は LNG船 4隻、フェリー 4隻、コンテナ船 3隻、LPG船 1隻、自動車運搬船 1隻 他  
3. 期末手持隻数の主たる内訳は LNG船 7隻、フェリー 6隻、自動車運搬船 6隻、LPG船 5隻、コンテナ船 5隻 他  
4. ( )内は、一般商船の総隻数を示す。

## 損益計算書

(単位 百万円)

	14年度 (14/4~15/3)		13年度 (13/4~14/3)		対前年度増減 (△印は減少)	
<b>(経常損益の部)</b>						
<b>営業損益の部</b>						
売上高	2,171,770		2,388,664		△ 216,893	△9.1%
売上原価	1,908,250		2,147,069		△ 238,818	
粗利益	(12.1%) 263,520		(10.1%) 241,594		21,925	9.1%
販売費及び一般管理費	160,451		174,729		△ 14,277	
営業利益	(4.7%) 103,068		(2.8%) 66,865		36,203	54.1%
<b>営業外損益の部</b>						
<b>営業外収益</b>						
受取利息及び配当金	16,656		18,361		△ 1,704	
その他の収益	1,526		4,316		△ 2,790	
合計	18,182		22,677		△ 4,494	
<b>営業外費用</b>						
支払利息	18,401		21,245		△ 2,843	
為替差損	23,371		-		23,371	
固定資産廃却損	-		3,454		△ 3,454	
その他の費用	14,315		5,363		8,951	
合計	56,087		30,062		26,024	
営業外損益(△は損失)	△ 37,904		△ 7,384		△ 30,519	
経常利益	(3.0%) 65,164		(2.5%) 59,480		5,683	9.6%
<b>(特別損益の部)</b>						
<b>特別利益</b>						
退職給付信託設定益	14,790		-		14,790	
投資有価証券売却益	5,571		2,618		2,953	
固定資産売却益	-		4,067		△ 4,067	
合計	20,362		6,685		13,676	
<b>特別損失</b>						
投資有価証券等評価損	17,992		14,167		3,824	
客船火災関連損失	12,996		-		12,996	
事業改善・再構築に係る特別対策費	-		18,536		△ 18,536	
合計	30,988		32,703		△ 1,715	
税引前当年度利益	(2.5%) 54,537		(1.4%) 33,461		21,075	63.0%
法人税, 住民税及び事業税	200		19,700		△ 19,500	
法人税等調整額	24,156		△ 8,669		32,825	
当年度利益	(1.4%) 30,181		(0.9%) 22,430		7,750	34.6%
前年度繰越利益	49,981		42,963		7,017	
中間配当金	10,120		6,747		3,373	
当年度未処分利益	70,042		58,647		11,395	

注) 13年度の営業外費用の「その他費用」には、「為替差損」30百万円を含む。また、14年度の営業外費用の「その他費用」には、「固定資産廃却損」2,493百万円を含む。

## 利益処分案

(単位 百万円)

	14年度 (14/4~15/3)	13年度 (13/4~14/3)	対前年度増減
当年度未処分利益	70,042	58,647	11,395
固定資産圧縮積立金取崩額	89	87	2
海外投資等損失準備金取崩額	0	1	△0
計	70,132	58,735	11,397
これを次のとおり処分します。			
利益配当金	10,119 1株につき3.0円	6,747 1株につき2.0円	3,372
	〔中間配当金(1株につき3.0円)を含めると、年間では1株6.0円〕	〔中間配当金(1株につき2.0円)を含めると、年間では1株4.0円〕	
役員賞与 (うち監査役分)	120 (9)	120 (10)	- (△1)
固定資産圧縮積立金	111	1,886	△1,775
翌年度繰越利益	59,782	49,981	9,800

## 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	14年度末 (15.3.31)	13年度末 (14.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	科 目	14年度末 (15.3.31)	13年度末 (14.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金預金	133,171	125,299	7,871	支払手形	1,080	39,094	△ 38,013
受取手形	11,886	10,827	1,059	買掛金	562,889	593,615	△ 30,726
売掛金	926,975	955,857	△ 28,881	短期借入金	224,727	264,758	△ 40,031
有価証券	9	10	△ 1	輸出引当借入金 (返済1年以内)	11,836	15,790	△ 3,954
製成品	69,138	68,242	896	コマーシャルペーパー	133,000	20,000	113,000
原材料貯蔵品	36,224	33,149	3,074	社債(償還1年以内)	100,000	90,000	10,000
半成品	695,874	836,437	△ 140,563	未払金	27,668	25,524	2,144
前渡金	33,051	42,816	△ 9,765	未払費用	40,757	77,411	△ 36,653
前払費用	581	406	175	未払法人税等		8,436	△ 8,436
繰延税金資産	47,093	80,070	△ 32,977	前受金	289,319	373,253	△ 83,933
その他流動資産	84,490	63,187	21,303	預り金	17,361	33,363	△ 16,001
貸倒引当金	△ 135	△ 240	105	受注工事損失引当金	5,798	9,685	△ 3,887
合 計	2,038,361	2,216,064	△ 177,702	その他流動負債	4,478	11,935	△ 7,456
<b>固定資産</b>				<b>固定負債</b>			
<b>有形固定資産</b>				社 債	170,000	220,000	△ 50,000
建築物	212,258	207,252	5,005	長期借入金	193,605	107,831	85,774
構築物	22,698	24,085	△ 1,387	輸出引当借入金	45,550	65,868	△ 20,318
船渠船台	3,248	3,309	△ 60	退職給付引当金	106,375	175,444	△ 69,068
機械装置	173,365	174,929	△ 1,563	日本国際博覧会出展引当金	31	-	31
船舶	18	27	△ 9	その他固定負債	7,961	15,202	△ 7,240
航空機	331	432	△ 100	合 計	523,523	584,345	△ 60,821
車両運搬具	2,097	2,174	△ 76	<b>負債合計</b>	1,942,440	2,147,213	△ 204,772
工具器具備品	43,959	44,128	△ 168				
土地	105,002	105,032	△ 30	<b>(資本の部)</b>			
建設仮勘定	23,046	21,135	1,911	資本金	265,608	265,608	-
計	586,028	582,508	3,519	資本剰余金			
<b>無形固定資産</b>				資本準備金	203,536	203,536	-
ソフトウェア	11,799	9,349	2,450	合 計	203,536	203,536	-
施設利用権	3,058	3,377	△ 319	利益剰余金			
その他無形固定資産	1,954	2,046	△ 92	利益準備金	66,363	66,363	-
計	16,812	14,773	2,038	固定資産圧縮積立金	6,598	4,799	1,799
<b>投資等</b>				海外投資等損失準備金	5	6	△ 1
投資有価証券	342,303	370,156	△ 27,852	別途積立金	460,000	460,000	-
長期貸付金	2,809	5,892	△ 3,082	当年度未処分利益	70,042	58,647	11,395
出資・保証金	20,843	21,209	△ 366	(うち当年度利益)	(30,181)	(22,430)	(7,750)
長期前払費用	21,071	17,248	3,822	合 計	603,010	589,816	13,193
繰延税金資産	33,317	23,051	10,266	株式等評価差額金	57,183	56,875	308
その他投資等	72,464	77,784	△ 5,320	自己株式	△ 139	△ 16	△ 123
貸倒引当金	△ 62,371	△ 65,656	3,284				
計	430,437	449,686	△ 19,248	<b>資本合計</b>	1,129,199	1,115,820	13,379
合 計	1,033,278	1,046,968	△ 13,690	<b>負債及び資本合計</b>	3,071,640	3,263,033	△ 191,393
<b>資産合計</b>	3,071,640	3,263,033	△ 191,393				

## (注) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
2. たな卸資産の評価の方法は、半成工事は原価法(個別法)、製品は原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は原価法(移動平均法)ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法(個別法)、また一部の事業本部分については原価法(総平均法)によっている。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっている。
4. 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
5. 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。  
なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち当年度末における半成工事残高が当年度末における手持受注残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
6. 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率3%)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌年度から費用処理することとしている。  
なお、当年度に帳簿価額 8,354 百万円の投資有価証券をもって退職給付信託 23,145 百万円を設定し、これに伴う退職給付信託設定益 14,790 百万円は特別利益に計上している。
7. 売上高は原則として引渡しを完了した営業年度に計上しているが、工期 2 年以上かつ請負金額 100 億円以上(航空・宇宙部門は 50 億円以上。平成 12 年度以前着工のものは 150 億円以上)の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## その他の注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,235,963 百万円である。
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機がある。
3. 子会社株式は 46,579 百万円であり、投資有価証券に含めている。また、子会社出資金は 8,093 百万円であり、出資・保証金に含めている。
4. 子会社に対する金銭債権債務は次のとおりである。  
短期金銭債権 148,575 百万円 長期金銭債権 21,377 百万円  
短期金銭債務 69,575 百万円
5. 外貨建資産・負債の主なものは次のとおりである。(為替予約等により決済時の円貨額が確定し



ているものを除いている。)

売掛金 201,678 百万円 (1,396 百万米ドル, 141 百万ユーロほか)

投資有価証券 30,816 百万円 (189 百万米ドルほか)

6. 保証債務は 205,389 百万円である。
7. 受注工事損失引当金及び日本国際博覧会出展引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金である。
8. 1 株当たりの当年度利益は 8 円 91 銭である。  
なお、当年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号(平成 14 年 9 月 25 日企業会計基準委員会))及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号(平成 14 年 9 月 25 日企業会計基準委員会))を適用している。
9. 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する純資産額は 58,550 百万円である。
10. 子会社との取引高は次のとおりである。  
売上高 254,622 百万円 仕入高 301,405 百万円  
営業取引以外の取引高 4,885 百万円
11. 従業員に対する賞与について、当年度に支給対象期間に係る規定の改定が行われたことにより、当年度末に未払計上すべき費用はない。なお、従来の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当年度利益はいずれも 26,507 百万円多く計上されている。

## 役員の変動

平成15年3月25日開催の定例取締役会において、次のとおり来る6月の定時株主総会時における取締役並びに監査役候補者を決定するとともに、取締役会長及び取締役社長の交代並びに役付取締役の新任予定者等を内定した。

## 1. 取締役会長及び取締役社長の交代

取締役会長	増田 信行	退任、相談役に就任予定
取締役社長	西岡 喬	取締役会長に就任予定
常務取締役	佃 和夫	取締役社長に就任予定

## 2. 取締役並びに監査役退任予定者 (役職は3月25日現在)

取締役副社長 (4月1日付取締役)	難波 直愛
常務取締役	紺道 樹義
常務取締役 (4月1日付取締役)	岸 昭男
常務取締役 (4月1日付取締役)	柴内 宏興
取締役	末繁 伸男
取締役	松井 博治
取締役	波多野 怜
取締役	針山 日出夫
監査役	御勢 和徳

(以上9名)

## 3. 取締役並びに監査役候補者

## (1) 取締役候補者

西岡 喬	佃 和夫	岡崎洋一郎	富永 明	金氏 顯
前沢 淳一	榎田 元生	太田 一紀	松浦 重治	永田 育郎
佐々木幹夫	若園 修			

(以上12名重任)

現役職(3月25日現在)

たかおか つとむ  
高岡 力

名古屋誘導推進システム製作所長

とみかわ ふみお  
富川 史雄

機械事業本部三原機械・交通システム工場長

(4月1日付 機械事業本部プラント・交通システム事業センター所長)

うちだ すずむ  
内田 進

機械事業本部交通システム部長

(4月1日付 機械事業本部副事業本部長)

とだ のぶお  
戸田 信雄

名古屋航空宇宙システム製作所長

かん ひろし  
菅 宏

経理部長

かすが いへき  
春日井 霽

工作機械事業部長

なかはら ゆたか  
中原 豊

原子力事業本部原子力技術センター長

(4月1日付 原子力事業本部副事業本部長兼原子力技術センター長)

あおき すなお  
青木 素直

技術本部高砂研究所長

たにくち ことつぐ  
谷口 勲嗣

産業機器事業部長

よしだ かつひこ  
吉田 雄彦

汎用機・特車事業本部産業車輛総括部長

(4月1日付 汎用機・特車事業本部副事業部長)

(以上新任10名)

(2) 監査役候補者

なかの とよし  
中野 豊士

三菱信託銀行株式会社取締役会長

とみた としのり  
富田 敏徳

長崎造船所副所長

(以上新任2名)

4. 役付取締役の新任予定者並びに業務分担(6月26日付)

永田育郎 常務取締役社長室長

1. 業務執行に関する取締役社長補佐

2. 企画、広報・IR、情報システム、総務、法務及び人事に関する事項

5. 取締役の異動(6月26日付)

江川取締役 海外戦略本部長

(参考) 留任者

取締役 三宅 芳男 柘植 綾夫 江川 豪雄 愛川 展功 大宮 英明

木山 信雄 浦谷 良美 福江 一郎

監査役 岸 暁 矢崎 康雄

(以上10名)

(注) 新任監査役候補者のうち中野 豊士氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める いわゆる社外監査役に該当します。